



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月4日

上場会社名 高千穂交易株式会社
 コド番号 2676

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山村 秀彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営システム本部長

氏名 赤堀 寛人

TEL(03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成16年11月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	11,315 (13.2)	469 (50.8)	540 (63.0)
15年9月中間期	9,995 (8.2)	311 (32.1)	331 (18.2)
16年3月期	20,662	800	749

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	260 (45.4)	42.91	41.79
15年9月中間期	179 (23.5)	29.51	29.16
16年3月期	405	63.65	62.78

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,063,600株 15年9月中間期 6,063,600株 16年3月期 6,063,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	17,074	11,899	69.7	1,962.37
15年9月中間期	17,110	11,926	69.7	1,966.79
16年3月期	17,685	12,092	68.4	1,991.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,063,600株 15年9月中間期 6,063,600株 16年3月期 6,063,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,381	183	3	2,495
15年9月中間期	228	108	68	4,117
16年3月期	192	188	605	3,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,982	948	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円46銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見直しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所とイスラエル及び香港の提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・データ入力システム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手GMS（総合スーパーマーケット）・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

LAN（構内通信網）・WAN（広域通信網）、VPN（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、CTIアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のLAN/WANを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

高千穂ユースウェア㈱は、データ入力システム及びソフトウェアの販売を行っております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

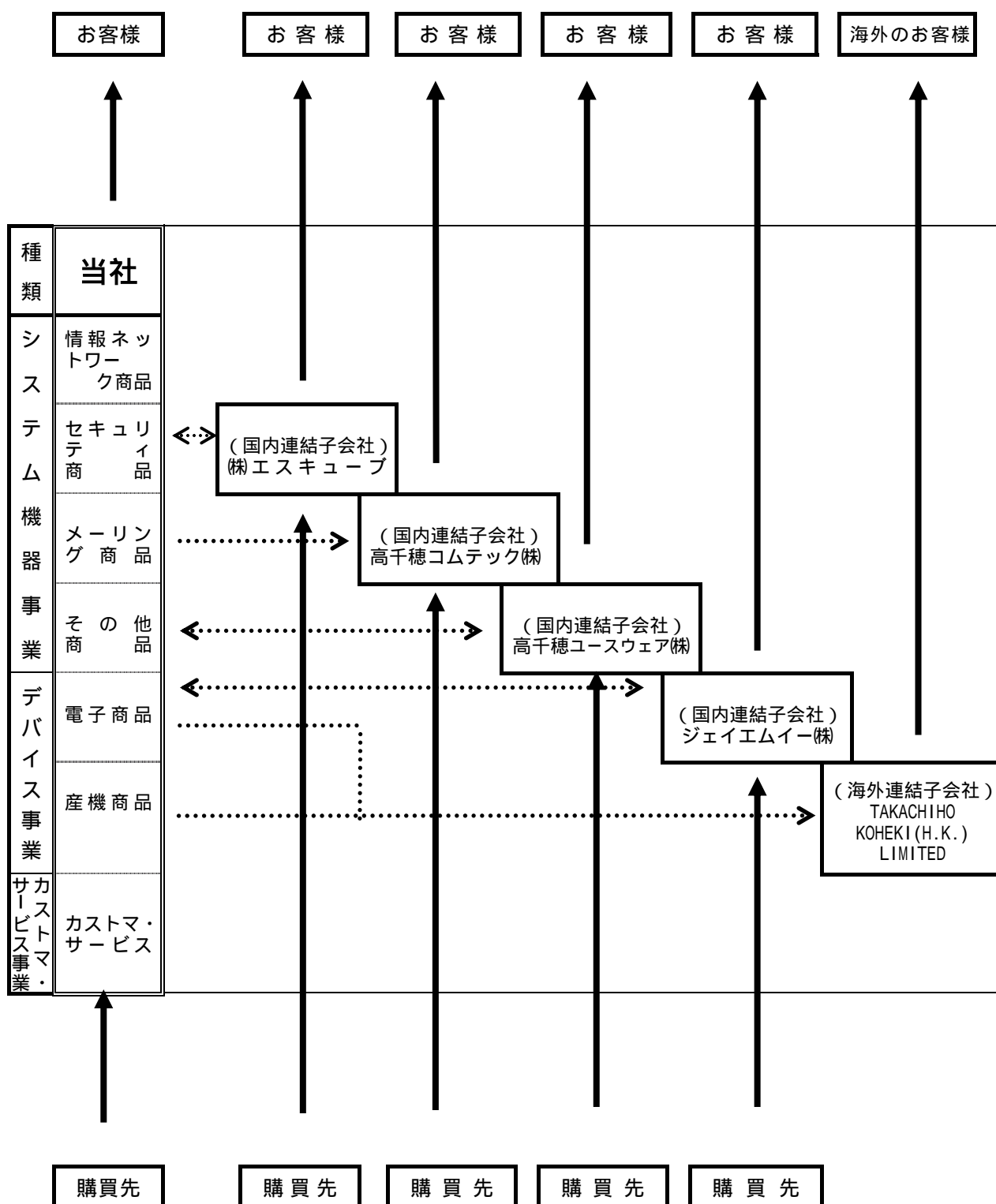
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	データ入力システム、ソフトウェア販売、機器保守サービス等	当社
		高千穂コースウェア(株)
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、シリコンマイク、タッチパッド等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. WAN (Wide Area Network)：広域情報網。
3. QoS (Quality of Service)：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
4. ルーター：異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
5. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。
6. Voインターネット (Voice over インターネット)：インターネット上に音声を通すための装置。
7. LAN (Local Area Network)：構内情報網。
8. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
9. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
10. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
11. リニアIC：アナログ信号を扱う集積回路。
12. ロジックIC：論理回路を構成する集積回路。
13. ASIC：特定用途向けIC。
14. CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)：相補性金属酸化膜半導体。Nチャンネル型MOSFETとPチャンネル型MOSFETを組み合わせた相補型の論理回路。
15. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
16. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当社グループ外部との取引を表し、点線は、当社グループ内部の取引を表します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任3名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名、各種半導体・機構部品の販売
高千穂コースウェア(株)	東京都新宿区	50,000	システム機器 事業	88.0	役員の兼任2名、情報・事務機器の販売および保守
高千穂コムテック(株)	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任1名、メーリング機器の販売および保守
(株)エスキューブ	東京都千代田区	400,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任1名、セキュリティ機器の販売および購入

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

上記子会社のうち、高千穂コムテック(株)及び(株)エスキューブは、特定子会社に該当致します。

上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報は省略しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、海外のエレクトロニクスを核とする先端技術商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

高千穂交易は、経営方針として「ハイ・パフォーマンス経営による企業価値の増大」を掲げ、安定経営と成長を目指しております。そのため、「チャレンジ」「スピード」「独自性」を活動指針として、新規性の追求。

ハイ・パフォーマンス経営の追求。

お客様満足の追求。

を推進しております。市場変化と技術革新が早いなか、「お客様の視点で」ソリューションに応えられる商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益に貢献するとともに、「企業価値の増大」をとおして株主にお応えすることが大切だと考えています。

また、高千穂交易は、社会貢献を十分に意識し、「ISO14001」に沿った地球環境に配慮した環境経営など企業の社会的責任に係る経営を推進し、企業倫理の醸成に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

そのため、当社は平成14年9月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成16年11月19日には、平成16年9月30日現在の発行済み株式を1株につき1.5株の割合で分割（無償交付）いたします。今後とも、当社は業績や市場動向等を勘案し、必要に応じて投資単位引き下げを検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は、早い市場変化や厳しい企業間競争にあって、お客様にとって満足度の高いソリューションが実現できる提案やサービス・商品の提供が求められており、事業構造の強化に加えて、経営資源を効果的に配分回収できる収益構造と強固な財務体質の実現を目指しております。

このような状況を踏まえ、当社は「先見性とスピードある事業戦略」と「ハイ・パフォーマンス経営」を進める諸施策を実施し、経営全般にわたる一層の競争力強化に努めてまいります。

・事業戦略 …… 先見性とスピード

当社は、『新規性』を求め世界の先端技術商品を日本市場及びお客様に紹介することをミッションとし、成長著しい海外地域と成長が予測される事業分野の事業活動を強化し、収益性と成長性ある強い事業構造を目指してまいります。

1. “ビジネスセキュリティ”市場を開拓し、システム機器事業を拡大強化

当社は、有力市場を事業領域とするシステム機器事業の拡大強化を、事業戦略のコアに位置付けております。成長著しいリテールセキュリティ分野でのEAS（商品監視システム）市場の拡大などのほか、企業の情報ネットワーク、情報保護等のセキュリティ・ニーズに対応した不正アクセス、ウイルス、データの破壊・改ざん等の防止を強化するネットワーク構築を推進してまいりました。また、情報漏えいを防止する高度なデータ・セキュリティに加え、オフィスへの不正な入退室を防ぐファシリティセキュリティまで“ビジネスセキュリティ”市場の開拓を推進してまいります。

2. デバイス事業の安定成長とアジア地域での販売拡大と商材調達強化

当社は、半導体・電子部品ならびにムーブメント・ソリューションを提供する精密機構部品類を、国内有力顧客を核とする販売チャンネルの拡大強化に注力しております。半導体では、当社の強みである豊富なアナログ製品群と、音や光、映像、圧力といったさまざまなセンサー類を投入し、より快適なヒューマン・インターフェイスの実現を目指します。また、産機事業では、産業・医療・教育や住設分野でのさまざまなムーブメント要求にお応えする機構部品、システムを提供し、利便性の追求をしてまいります。この様な新規市場の開拓と商材調達の両面において、特に、アジア地域を重点としたグローバルな事業展開を図ってまいります。

・経営構造改革 …… ハイ・パフォーマンス経営

当社は、お客様満足度を高め、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営への改革と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策と実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の社会・株主・取引先・従業員等に対する企業価値の増大を推進するための経営統治と考えており、経営の透明性、公平性、効率性等の確保を基本として、次の諸施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、経営管理体制のスリム化を進めるとともに、迅速な意思決定による経営全体のスピード化を推進しております。

取締役会は重要事項の審議決定を行っておりますが、経営のスピード化を図るため、取締役会を補完する目的で経営会議を設置しており、取締役会から委嘱された事項について協議決定を行う等、迅速な経営の意思決定を推進しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名（弁護士及び税理士）の3名体制で、監査役会を月1回開催しております。各監査役は監査計画に基づき、重要な意思決定や業務執行のプロセスを把握するため、取締役会及び経営会議などの重要会議への出席のほか、営業・管理等の各部門や拠点の調査及び重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監視・監査して、監査役会及び社長に報告しており、平成16年4月に監査役スタッフ1名を配置し、経営監視機能の充実強化を図っております。子会社についても同様の監査を行っております。そして、

その他、予算、人事、環境、情報セキュリティ、危機管理、PL対策などの委員会を設けており、経営執行やリスク管理等について経営への提案や内部統制及びコンプライアンスの啓蒙活動を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、年度始めにグループミーティングを開催し、当社及びグループ会社への経営方針及び事業計画の徹底を図っております。

事業進捗については、毎月開催する「予実算分析会議」において、当社各部門及びグループ会社の事業計画の進捗把握と調整を行っております。

監査面では、社長直属の内部監査担当は、当社及びグループ会社の事業運営状況や法令・諸規程の遵守状況並びに業務プロセスの適正・適法性などについて検証を行っており、問題点の指摘・改善・是正に関する提言を社長に報告するとともに、社長は該部門に対し業務改善を指示し、これに応じた工夫・改善により業務品質の向上を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器を輸出入及び販売しております。そのため、各事業部門及び米国駐在員事務所は、海外仕入先の開発や経営状況などの動向を常に把握することにしております。又、為替変動が仕入価格や売上利益に影響するため、為替動向と海外発注状況を常に把握するとともに、為替変動の影響回避又は軽減に努めております。

一方で、販売面では、与信制度を導入し、情報システムによる管理手法を採用しておりますが、今後とも制度の充実を目指しております。

以上のほか、リスク管理について、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。

そして、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、それら情報は一元管理され、迅速な対応を実施しております。

また、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や弁理士などの専門家の意見や助言をいただくこととしております。

(4) 適時ディスクロージャー及びIR

適時適正な情報開示方針のもと、アカウントビリティを確保するとともに、ホームページの充実を図っております。決算説明会の動画による情報開示などを始めとしたディスクロージャーを強化し、IR活動を積極的に展開いたしております。また、決算情報の発表時期を年々早めており、四半期決算情報につきましても、本決算に準じた内容で開示しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、高い成長が見込める有力分野である一方で企業間競争が激化しており、事業ポートフォリオの強化による収益性の向上と強固な財務体制による効率性向上が事業競争力を強化させ、ハイ・パフォーマンス経営による業容躍進のチャンスとなります。そのための主な課題は、以下のとおりであります。

- (1) 事業ポートフォリオの向上のため、システム機器事業の拡大。
- (2) アジア地域での販売拡大と商材開拓の推進。
- (3) 事業間のシナジーを引き出し、事業領域の強化。
- (4) ITを活用した効率経営によるスタッフ部門の人員増抑制と資産効率向上。

7. 会社の目標とする経営指標

平成19年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高経常利益率	7%以上
株主資本利益率(ROE)	9%以上

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費と企業収益の改善や民間設備投資の伸びなどにより、景気回復傾向が鮮明になってまいりましたが、原油の高騰などからくる景気失速懸念が交錯し、経済の先行きに不透明感が払拭できない状況でありました。

当社グループ事業の市場環境は依然として厳しさがあるものの、セキュリティ・通信・デジタル商品などの有力分野において、当社グループは付加価値の高い提案や商品・サービス供給に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、電子商品類および産機商品類のデバイス事業販売が大きく伸びるとともに、メーリング商品類の販売が大幅に回復し、113億15百万円となり、前年同期比13億20百万円(13.2%)増となりました。

損益につきましては、デバイス事業の販売増加が寄与し、また、為替差益の計上などもあり、結果、当中間経常利益は5億40百万円となり、前期同期比2億9百万円(63.0%)増と大幅な増益となりました。

当中間純利益につきましては、投資有価証券売却益と減損会計の早期適用による遊休土地の減損損失等を計上した結果、2億60百万円となり、前期同期比81百万円(45.4%)増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムが監視カメラと連動させた複合システムにより、大手GMS(総合スーパーマーケット)で堅調でしたが、ドラッグストア、ホームセンター業界等の新規出店の鈍化の影響を受け、大型案件が減少し、売上高は前年同期比9.6%減の23億59百万円に留まりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売を大幅に伸ばし、売上高は前年同期比21.2%増の3億39百万円となりました。

メーリング商品類は、重点市場の発送代行業界への開拓が進み、主力のメール・インサートシステムが好調に推移し、売上高は前年同期比ほぼ倍増の108.5%増の5億38百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比2.4%増の34億7百万円、営業利益は前年同期比4.0%減の2億18百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、携帯電話・液晶モバイル・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体が好調に推移し、売上高は前年同期比21.3%と大幅に増加し50億88百万円となりました。

産機商品類は、「新札」対応ATM(現金自動預け払い機)用機構部品が引き続き好調に推移したほか、オフィス・ファニチャー(家具)向け機構部品も好調に伸び、売上高は前年同期比26.2%増の19億89百万円と、電子商品類と同様、大幅な増加となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比22.6%と、大幅増の70億77百万円、営業利益は、前年同期比67.1%大幅増の4億77百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業の全体の増収による機器設置収入等の増収がありましたが、旧システムの保守契約の終了などにより、売上高は前年同期比7.3%減の8億31百万円となりました。しかし、利益面は回復し、営業利益は前年同期比19.7%増の94百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきまして、わが国経済は、原油価格の上昇や金融引き締め局面にある米国経済の行方など、先行き不透明感が依然としてあり、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような状況にあって、システム機器事業では、引き続きリテール及びオフィス・セキュリティとネットワーク・セキュリティの需要を確実に捉え、積極的に市場開拓を推進し増収を見込んでおりますが、上期のリテール・セキュリティ市場における新規出店鈍化の影響等が残る見通しであります。また、デバイス事業でも増収が見込まれ半導体の新規商品の市場投入やデジタル機器等への新商品提案を強化してまいります。下期には顧客の生産調整等による半導体需要の拡大基調に若干の鈍化懸念が予測される状況であります。今後とも、販売促進強化や収益性向上を進め、業績の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期業績については、売上高 229 億 82 百万円（前年同期比 11.2%増）、経常利益 9 億 48 百万円（前年同期比 26.6%増）、当期純利益 5 億円（前年同期比 23.5%増）を見込み、当初予想を下記のとおり修正いたします。

（平成 17 年 3 月期通期連結業績予想）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 5 月 7 日発表)	24,163	974	526
今回修正予想 (B)	22,982	948	500
増減額 (B) - (A)	1,181	26	26
増減率 (%)	4.9	2.7	4.9
前期 (平成 16 年 3 月期) 通期実績	20,662	749	405

（平成 17 年 3 月期通期個別業績予想）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 5 月 7 日発表)	21,262	837	460
今回修正予想 (B)	20,908	795	417
増減額 (B) - (A)	354	42	43
増減率 (%)	1.7	5.0	9.3
前期 (平成 16 年 3 月期) 通期実績	18,614	711	387

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

（総資産等の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 11 百万円減少し、170 億 74 百万円となりました。これは主に、減損会計の実施と投資有価証券の売却及び時価評価の減少によるものです。また、現金及び預金は、主に売掛金等の一時的な運転資金の増加により、下記キャッシュ・フローの状況に記述のとおり、11 億 94 百万円減少しております。

株主資本は 118 億 99 百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3 ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、運転資金の増加などにより営業キャッシュ・フローが悪化したことにより、期首比 11 億 94 百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 24 億 95 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 4 億 95 百万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加 16 億 04 百万円により、13 億 81 百万円のマイナス（前年同期比 11 億 53 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 2 億 28 百万円などがあり、1 億 83 百万円のプラス（前年同期比 75 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加と配当金の支払などにより、3 百万円のプラス（前年同期比 71 百万円増）となりました。

(2) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、(1)経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しに関連し、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成 16年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 15年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,122	82.7	13,074	76.4	14,128	79.9
1. 現金及び預金	2,495		4,117		3,689	
2. 受取手形及び売掛金	7,307		5,739		6,723	
3. 有 価 証 券	350		2		354	
4. た な 卸 資 産	3,525		2,787		2,955	
5. そ の 他	469		453		431	
貸倒引当金	24		24		24	
固定資産	2,952	17.3	4,036	23.6	3,557	20.1
1. 有形固定資産	785	4.6	1,047	6.1	1,026	5.8
(1) 建物及び構築物	88		92		100	
(2) 土 地	501		760		737	
(3) そ の 他	196		195		189	
2. 無形固定資産	321	1.9	448	2.6	385	2.2
(1) 連結調整勘定	180		240		210	
(2) そ の 他	141		208		175	
3. 投資その他の資産	1,846	10.8	2,541	14.9	2,146	12.1
(1) 投資有価証券	909		1,802		1,477	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	-		210		206	
(3) そ の 他	1,031		584		591	
貸倒引当金	94		55		128	
資 産 合 計	17,074	100.0	17,110	100.0	17,685	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 16年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 15年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	4,413	25.8	4,365	25.5	4,763	26.9
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,538		2,212		2,982	
2. 短 期 借 入 金	761		1,114		652	
3. 未 払 法 人 税 等	314		199		298	
4. 賞 与 引 当 金	365		340		335	
5. そ の 他	435		500		496	
固 定 負 債	747	4.4	804	4.7	815	4.6
1. 退 職 給 付 引 当 金	494		466		481	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	195		250		265	
3. そ の 他	58		88		69	
負 債 合 計	5,160	30.2	5,169	30.2	5,578	31.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	15	0.1	15	0.1	15	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	796	4.7	796	4.6	796	4.5
資 本 剰 余 金	758	4.4	758	4.4	758	4.3
利 益 剰 余 金	10,095	59.1	10,125	59.2	10,271	58.1
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	315	1.8	310	1.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	268	1.6	577	3.4	596	3.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	3	0.0	0	0.0	4	0.0
自 己 株 式	15	0.1	15	0.1	15	0.1
資 本 合 計	11,899	69.7	11,926	69.7	12,092	68.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,074	100.0	17,110	100.0	17,685	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,315	100.0	9,995	100.0	20,662	100.0
売 上 原 価	8,495	75.1	7,375	73.8	15,281	74.0
売 上 総 利 益	2,820	24.9	2,620	26.2	5,381	26.0
販売費及び一般管理費	2,351	20.8	2,309	23.1	4,581	22.1
営 業 利 益	469	4.1	311	3.1	800	3.9
営 業 外 収 益	115	1.0	37	0.4	57	0.3
受 取 利 息	2		2		3	
受 取 配 当 金	3		2		2	
為 替 差 益	91		25		40	
受 取 保 険 金	3		4		4	
その他営業外収益	16		4		8	
営 業 外 費 用	44	0.3	17	0.2	108	0.6
支 払 利 息	9		9		18	
新 株 発 行 費	2		-		-	
商 品 廃 棄 損	28		5		54	
その他営業外費用	5		3		36	
経 常 利 益	540	4.8	331	3.3	749	3.6
特 別 利 益	223	2.0	-	-	156	0.8
貸倒引当金戻入益	4		-		-	
投資有価証券売却益	219		-		156	
特 別 損 失	268	2.4	3	0.0	117	0.6
固定資産除却損	14		-		31	
固定資産売却損	-		-		19	
投資有価証券評価損	18		-		10	
ゴルフ会員権評価損	-		3		57	
減 損 損 失	236		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	495	4.4	328	3.3	788	3.8
法人税、住民税及び事業税	302	2.7	192	1.9	469	2.2
法 人 税 等 調 整 額	67	0.6	43	0.4	87	0.4
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	260	2.3	179	1.8	405	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			758		758		758
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			758		758		758
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,271		10,047		10,047
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		260	260	179	179	405	405
利益剰余金減少高							
1. 配当金		106		77		152	
2. 役員賞与		20		24		24	
3. 土地再評価差額金取崩額		310	436		101	5	181
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,095		10,125		10,271

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	前年中	前期
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	495	328	788
2. 減価償却費	72	73	150
3. 連結調整勘定償却額	30	30	60
4. 投資有価証券評価損	18	-	10
5. 減損損失	236	-	-
6. 商品廃棄損	28	5	54
7. 商品評価損	9	20	12
8. 投資有価証券売却益	219	-	156
9. 受取利息及び受取配当金	5	4	6
10. 支払利息	9	9	18
11. 賞与引当金の増減額 (減少：)	30	39	34
12. 貸倒引当金の増減額 (減少：)	34	12	37
13. 退職給付引当金の増減額 (減少：)	57	23	54
14. 売上債権の増減額 (増加：)	550	272	1,292
15. たな卸資産の増減額 (増加：)	607	66	144
16. 仕入債務の増減額 (減少：)	447	232	550
17. 役員賞与の支払額	20	24	24
18. その他営業活動による キャッシュ・フロー	71	135	13
小計	1,083	62	158
19. 利息及び配当金の受取額	7	5	8
20. 利息の支払額	9	10	18
21. 法人税等の支払額	296	161	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	228	192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	42	41	108
2. 有価証券の売却・償還による収入	2	320	320
3. 投資有価証券の取得による支出	6	218	229
4. 投資有価証券の売却による収入	228	-	160
5. 貸付金の回収による収入	1	57	57
6. 無形固定資産の取得による支出	7	10	17
7. その他投資活動による キャッシュ・フロー	7	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	108	188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	109	7	455
2. 配当金の支払額	106	75	150
3. 少数株主への配当金の支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	68	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	8
現金及び現金同等物の増減額	1,194	189	617
現金及び現金同等物の期首残高	3,689	4,306	4,306
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,495	4,117	3,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	533	602	511
2.受取手形割引高	42	38	47

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料・手当	678	700	1,407
賞与引当金繰入額	325	301	295
退職給付費用	92	90	188
役員退職慰労引当金繰入額	10	14	29
賃借料	285	275	549
減価償却費	61	60	122
貸倒引当金繰入額	1	12	39
連結調整勘定償却額	30	30	60

2.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
岡山県久米郡棚原町塩気 他 14件	遊休資産	土地

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の予定もなく回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当中間連結会計年度において減損損失 236 百万円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,495	4,117	3,689
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券			
現金及び現金同等物	2,495	4,117	3,689

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全 去社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,407	7,077	831	11,315	-	11,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,407	7,077	831	11,315	-	11,315
営業費用	3,189	6,600	737	10,526	320	10,846
営業利益	218	477	94	789	320	469

前年中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全 去社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,327	5,771	897	9,995	-	9,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,327	5,771	897	9,995	-	9,995
営業費用	3,099	5,486	819	9,404	280	9,684
営業利益	228	285	78	591	280	311

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全 去社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,662	12,258	1,742	20,662	-	20,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,662	12,258	1,742	20,662	-	20,662
営業費用	6,216	11,533	1,569	19,318	544	19,862
営業利益	446	725	173	1,344	544	800

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサートリング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業.....情報ネットワーク商品類・セキュリティ商品類・メーリング商品類据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり当中間期は320百万円、前年中間期は280百万円、前期は544百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前年中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前年中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	165	151	163
減価償却累計額相当額	108	74	94
中間期末(期末)残高相当額	57	77	69

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	34	39	38
1年超	25	42	33
合 計	59	81	71

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	22	19	40
減価償却費相当額	21	18	38
支払利息相当額	1	1	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期（平成16年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	256	702	446
(2) 債 券			
国 債	551	551	0
社 債	-	-	-
合 計	807	1,253	446

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6

前年中間期（平成15年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	252	1,215	963
(2) 債 券			
国 債	554	553	1
社 債	2	2	0
合 計	808	1,770	962

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 時価評価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	259	1,252	993
(2) 債 券			
国 債	552	553	1
社 債	2	2	0
合 計	813	1,807	994

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
システム機器事業	2,358	2,113	4,162
デバイス事業	5,887	4,939	10,195
カスタマ・サービス事業	323	365	686
計	8,568	7,417	15,043

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	3,721	817	3,843	742	7,506	804
デバイス事業	6,988	1,300	5,975	1,044	12,807	1,389
カスタマ・サービス事業	568	326	639	349	1,157	288
計	11,277	2,443	10,457	2,135	21,470	2,481

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
情報ネットワーク商品類	339	279	681
セキュリティ商品類	2,359	2,611	5,152
メーリング商品類	538	258	485
その他商品類	171	179	344
システム機器事業計	3,407	3,327	6,662
電子商品類	5,088	4,195	8,661
産機商品類	1,989	1,576	3,597
デバイス事業計	7,077	5,771	12,258
カスタマ・サービス事業計	831	897	1,742
計	11,315	9,995	20,662